



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

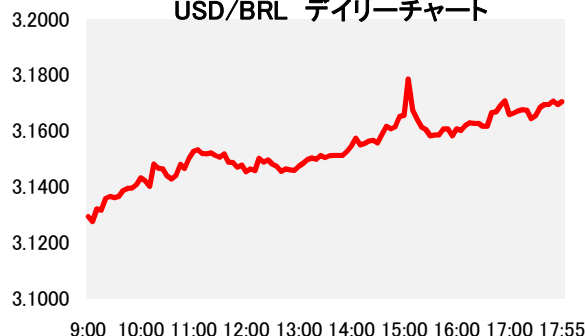
			3月2日	3月3日	3月6日	3月7日	3月8日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1530	3.1160	3.1380	3.1190	3.1700	+0.0510
	BRL/JPY	Spot	36.27	36.55	36.29	36.55	36.06	-0.49
	EUR/USD	Spot	1.0507	1.0616	1.0584	1.0570	1.0544	-0.0026
	USD/JPY	Spot	114.36	113.91	113.86	114.00	114.34	+0.34
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	10.949	10.887	10.845	10.842	10.847	+0.005
	Future	1Year(p.a.)	10.158	10.055	10.016	10.043	10.070	+0.027
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.052	2.038	2.050	2.035	2.017	-0.018
	USD	1Year(p.a.)	2.262	2.259	2.244	2.203	2.195	-0.008
株式	Bovespa指数		65855	66786	66240	65742	64832	-910
CDS	CDS Brazil 5y		221.83	218.38	217.63	221.44	230.68	+9.24
商品	CRB指数		188.812	189.715	189.421	188.019	185.053	-2.97

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

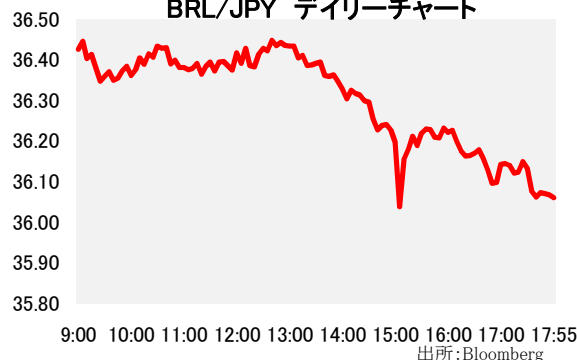
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.35%	0.34%	0.31%
鉱工業生産(前月比)	-0.40%	-0.10%	2.40%
鉱工業生産(前年比)	0.0	1.40%	-0.10%
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	3.30%	5.80%
(米)ADP雇用統計	187k	298k	261k
(米)非農業部門労働生産性	1.50%	1.30%	1.30%
(米)卸売在庫(前月比)	-0.10%	-0.20%	-0.10%

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

メイレス伯財務相	政府が為替取引に対する金融取引税の引き上げを検討しているとの報道は正しくない。
----------	---

4. トピックス

- 本日のレアルは3.1200で寄り付いた後、売りが優勢となりじりじりと3.14台前半まで売られた。更に米ADP民間雇用者数が予想を上回る結果となったことで米利上げ観測が高まりドルは対主要通貨で大きく上昇、レアルは3.15台まで下落した。引けにかけて伯政府が財政収支黒字目標を達成するための手段として為替取引の金融取引税を上げる可能性があるとの報道を受けレアルは本日の安値となる3.1790まで急落。同報道は政府に否定されたが、レアルは安値圏の3.1700でクローズした。
- 2月の米民間雇用者数はほぼ3年振りの大幅な伸びとなり、30万人近くの伸びとなった。10日に発表される2月非農業部門雇用者数の伸びも現在の予想コンセンサスである20万人を上回る可能性が高い。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。